

収支バランス悪化による 財政のひっ迫。

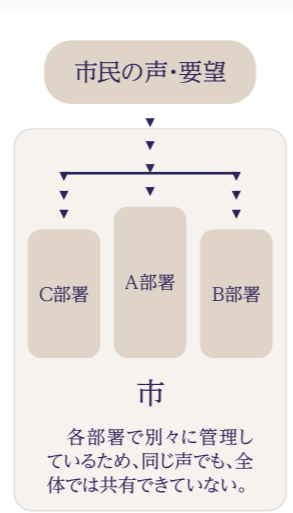
収入と比較し、支出しなければいけないお金の割合(経常収支比率)が94・1%であることに加えて、収入に対する借金返済額の割合(実質公債費率)も増加傾向です。子育て関連費に最も多くの財源を使い、社会福祉費などや老朽化施設の修繕費も拡大する中、他市並みのサービスを維持するため、貯金(財政調整基金)を大きく取り崩しています。

歳入確保・適正な支出。

定期的な収入の大半を国の交付金などに依存した財政構造のため、市税の徴収率向上や施設使用料の見直しなどのほか、歳出の大半を占める人件費や扶助費の適正化に向けて取り組みます。

市民からのご意見や統計情報を集約して管理し、庁内へ情報共有を行うほか、集約した市民ニーズを事務事業などの立案や、事業の優先順位付けを行う際に活用する仕組みの構築を検討します。

散らばる情報を一つに。



情報収集と活用が不十分。

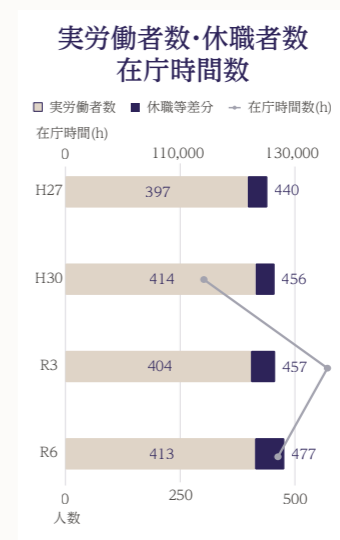
市民ニーズの収集機能は各部署に分散し、同じ要望があっても過去の対応状況を把握しづらい状況であり、情報共有や分析が十分に行われていないことが課題となっています。

情報

カネ

組織と働き方を見直す。

限られた人材でサービスを続けるため、組織や定員管理、窓口・電話対応を見直すほか、手続きのオンライン化などで、時間外勤務を縮減します。また、人材の育成・確保に向けて取り組みます。

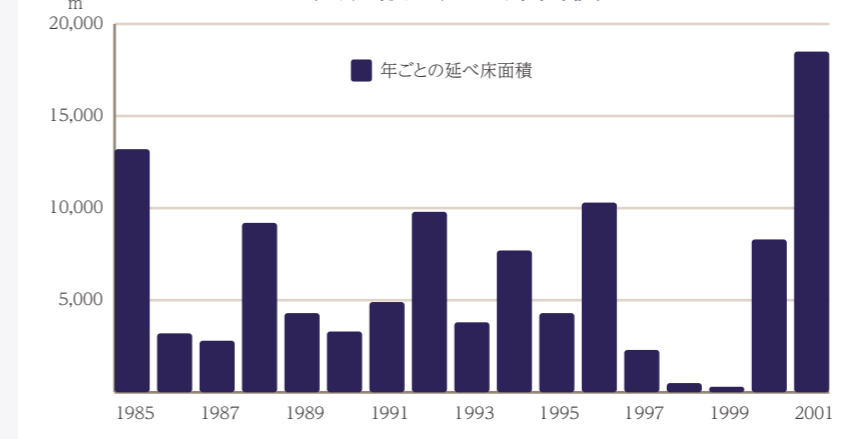


人材不足と時間外勤務の増。

職員の病気休職や育児休業の増加により、実労働者数が伸び悩む一方、時間外勤務は増加傾向にあります。また、労働人口の減少に伴い、人材確保が年々厳しさを増しています。

ヒト

令和12年度末までに築年数が30年以上となる 公共施設の延べ床面積



維持・更新コストの増大。

高嶺小中学校移転改築のほか、令和12年度末までに多くの公共施設が一斉に更新時期を迎えます。これらの施設を現状のまま更新すると、令和37年度末までに約562億円以上が必要と試算され、施設の保有総量そのものが課題となっています。

施設の持ち方を見直す。

公共施設をこれまで通りの形で持ち続けるのではなく、施設保有数量の適正化や長寿命化を進めるとともに、民間事業者の資金やノウハウを活用する維持管理方法や、光熱費の抑制にも取り組みます。

モノ

行政経営プランで見た課題を解決するとともに、ヒト・モノ・カネ・情報・時間といった限りある経営資源を効率的・効果的に最大限活用して、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを基本理念に、市の取り組みを進めます。

04 | 見えた課題。進める取り組み。